

経済と経済学

——経済理論のあり方——

山 田 雅 俊

Economy and Economics

—How Should be the Economic Theories—

Yamada, Masatoshi

Abstract

Yamada (2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018) argued where the equilibrium of every good and service exists and that it is difficult to find. They argued also that while the principal role/function of money is in facilitating the deal of goods and services, money would have much wider functions to cope with both longevity of consumers and producer/firms and uncertainty originated in their economic decisions and behaviors. The present paper considers what these findings imply to economics, and also how it should be when reviewing the present state of economics fails to understand economic behaviors/movements and thus lacks to find appropriate prescriptions to various economic problems.

1. はじめに

これまでの一連の拙稿（山田，2013，2014，2015，2016，2017，2018）の論点の1つは，主要な経済理論において不可欠・必須の要素と言える「均衡」が現実の経済においては存在しないであろうことであり，また1つは，現実

の経済活動・取引においては不可欠・必須の要素と考えられる「貨幣」が、ミクロ・一般均衡理論では考慮困難な要素として捨象され、また、ミクロ理論を否定的に見ることから出発したマクロ理論、より直接には Keynes 理論においても、現実の経済活動・取引における必須性・重要性を反映する形で貨幣の位置付け・役割が捉えられているかという問題が存在することであった。本稿は、これらの議論を再考・総合する形で、次のような論点・項目について考察するものである。第1に、上記の問題は、経済理論が経済の実態・実際からその根幹・本質において乖離し、その結果、実際の経済を正しくあるいは適切に理解・把握し、経済停滞、インフレ・デフレ等現実に生起する種々の問題に適切な解・指針を与える状況にあるかを考えることである。第2に、1つには均衡概念を排除し、他方、経済・経済活動の必須の要素である貨幣を不可欠の要素として含み、その意味で経済あるいは経済活動の実際を反映する理論・理解がどのようなものであるか、どのようなものになるか、その一端・方向をできる限り具体的に考えることである。

これを以下次の順で議論する。まず次節では上記の第1の問題・論点を取り上げ、現在の経済理論が経済・経済活動理解の上でどのように評価され、また、種々の経済問題解明・解決の点で同理論がどのように機能し評価されるかを考える。第3節では上記第2の論点、つまり、均衡概念の捨象・排除が経済あるいは経済活動の体系・統一的理解に及ぼす影響、および、以前の各稿で指摘した貨幣の種々の機能を考慮し、均衡あるいは均衡概念が排除されかつ貨幣を不可欠の要素として含む形で、経済あるいは経済活動の実際を反映する理論・理解に関わる論点を整理する。最後の節では、以上を総合し、経済・経済活動の実際・実態を反映し、その結果、種々の経済問題に適切・有効な解決策・処方箋を提示できるものであるために、経済学・経済理論がどのように捉え直され、どのように構想・構成されるべきか、その含意と端緒を考える。

2. 経済、経済問題と理論

2.1 経済と経済学

経済理論が、経済の実態・実際、特にその本質・要点を適切に捕捉・把握しているか、またその結果として、現実には生起する種々の経済問題に適切な解・指針を与え得るか・与え得るものとなっているかの問題・論点は極めて膨大で、多数・多様の論点・項目を考慮することによってよく考えられるものであろう。しかし本節では、従来の拙稿を要約・整理する方法、したがってそれらの議論に沿う形で、理論が経済の実態・実際、その本質・要点を適切に捕捉・把握しているかの問題を考える。この際、経済の実態・実際が何か、あるいはまたその本質・要点が何かが問題になるが、同点に関して理論の側の根幹の問題としてこれまで指摘したのは、ミクロ理論における短期的な効用・利潤最大化、(生産・消費)財・(投入)要素についての需給均衡、貨幣の捨象、マクロ経済理論の端緒となった Keynes 理論における財および貨幣の需給均衡と労働市場の不均衡等の諸点である。つまり、理論におけるこれらの構成・構造・想定が、経済の実態・実際の反映、あるいはその本質・要点を捉える点で大きな問題を生じうることが考えられるが、以下均衡不在の問題と貨幣の機能について整理・再考する。

A) 均衡不在と経済理論

この点について、まずミクロ理論については次のように考えられる。すなわち、ミクロ理論が言う需給均衡、特にそれを最も洗練した形で表現した一般均衡理論は、Walras 理論とも言われるように L. Walras (1926) を 1 つの頂点とする長期にわたる努力・研究の成果であり、均衡の存在・安定性定理、均衡における財・資源配分の効率性定理、多様な議論について理論分析の基礎を与えた比較静学分析の枠組みの提供等、L. Walras 以降 20 世紀における多くの知恵・努力による膨大な研究成果が作り上げそれが結実したもの

であろう。しかし、これら理論の根幹はその名に見られるように「均衡」にあり、したがってもし、現実の経済において均衡が否定・排除・捨象されるのであれば、同理論の基礎が揺るぎその主要な成果もまた大きく意義を失うと考えられよう。

この均衡の存在に関して、これまでの拙稿で、同理論が主張し想定する均衡が何処に存在するか、どのようにして達成・実現されるか、また、現実の経済・社会が時間経過の中で営まれることを顧慮すると、どのような時間（期間）単位で均衡が図られるか、等、幾つも問題が指摘されることを述べた。同議論の主旨は、多くの財について均衡を図る場・機会・仕組みが存在せず、したがって、個々の財についてであっても多くの財・サービスについて均衡が存在せず、その状況は一般均衡についてはなおさらであろう、と言うものであった。

同じことはマクロ理論についても妥当する。上述のように同理論の端緒となった Keynes 理論は、（投入）要素の 1 つである労働の需給については不均衡・需要不足を認めるものの、他の主要な構成要素である（生産・消費）財および貨幣についてその需給均衡を想定するもので、その意味で基本的に均衡（の存在を想定、に依存する）理論である。また、マクロ経済理論はその後多様な展開が図られ、様々の考え・理論構成が提案されてきたが、合理的期待理論等（全ての財需給の）完全な均衡を主張するものを含め、何れも均衡理論という性格・特徴を回避するものでない点で共通している。

さて、均衡は無論需給の一致・バランスの意味に他ならないが、これまでの拙稿で次のような事実を指摘・確認してきた。1 つは、ほぼ全ての財・サービスについてその需給は自然に均衡させられるものでなく、しかしそれにも拘わらず、需給を均衡させるような仕組み、場および／あるいは努力が存在しないことである。2 つは、需給を言う場合、特に生産・供給においてより明確に現れるように、現実の経済・経済活動は時間の経過を伴い、時間経過の中で行われるが、すると、需給均衡を図る場合も 1 週、1 月、1 年等

どのような時間単位で均衡が考慮され均衡化が図られるかの問題が存在するという点である。これは、仮に需給均衡を現実図ろうとすると、その均衡を図る時間単位・期間が決められなければならない、それが需要者・供給者双方に同意され受容されることが必要と考えられるからである。3つは、均衡の不在を示す現実の例・状況が幾つも見出せるという点である。これは、不況期の失業を代表的な例として、過剰に生産された財の投げ売り・廃棄、過剰に収穫された農産物、多量に水揚げされた魚獲物の廃棄等、需給均衡が図られるのでない、あるいは少なくとも需給均衡が図られない財・サービスが存在する、という種々の事実であろう。

ただし上記、特に最後の需給不均衡を示す幾つかの事例は、特定の財・サービスについて不均衡が存在することを示すに過ぎないとも言えよう。しかし、無論このことのみによっても、当該財の不均衡とともに、一般均衡や、全ての財の需給を総合・集計的に捉えていると考えられるマクロの財需給均衡の不在が主張されよう。さらに、上記第1点の需給均衡を図る仕組み・場・努力の不在の問題は、ほぼ全ての財・サービスについて妥当し、均衡不在を言うものと考えられる。

また第2点も、均衡あるいは均衡化の仕組みの不在に関し、次のように大きな問題を含意するものと考えられる。すなわち、ある財の生産期間が5カ月、別の財の生産期間が（米等のように）1年としよう。この時、両財の同時の均衡を考え得る最短期間は60月・5年であるが、5年に1度しか均衡が考慮され均衡化が図られないのは均衡を図る期間として明らかに長期に過ぎ、均衡・均衡化という時通常それよりも大きく短い期間でのそれが想定されていることにも反すると考えられよう。

以上のような根拠に基づき、均衡が存在しないであろうというこれまでの拙稿の議論は、均衡を基礎的前提とするマクロおよびミクロ理論を否定することになる。それは、ミクロ理論に関しては、その膨大な理論展開・理論体系の存在意義に疑問を投げ、効率性定理、比較静学分析等同理論の重

要な部分の妥当性を否定することになり得る。またマクロ理論についても、Keynes 裁量政策等現在も政策議論の根拠とされる論理の基礎を揺るがすものと考えられよう。

B) 貨幣と経済理論

同じ問題は同様に貨幣の捉え方にも存在する。つまり、現実の経済において貨幣が経済取引・活動の不可欠の要素として存在し機能していることは否定され得ない事実であろう。これに対して、貨幣を捨象せざるを得ない (Walras) 一般均衡理論、他方、Keynes 理論以降貨幣 (の需給) を理論の不可欠の要素として考えるのが通常である種々のマクロ理論も、「貨幣が経済取引・活動の不可欠の要素」であることを十分に捕捉・把握するものであるかは疑問を残していると考えられる。つまり、貨幣を捨象せざるを得ない点においてミクロ経済理論が経済・経済活動の本質の重要な要素を見失い得ることは明らかであるが、また他方、Keynes の示唆・議論を端緒とする取引動機、投機動機等を根拠とする貨幣需要を取り入れた貨幣市場の需給均衡の議論もまた、貨幣が単に経済取引・活動に不可欠であるだけでなく、経済主体・経済活動の継続・長期性、さらに貨幣が現実には不可避である深刻な不確実性に対処する際の貨幣機能を考慮すると、貨幣需要の実際・実態を十分考慮していないと考えられる。

本項では以下、これまでの稿で確認した貨幣の機能を再確認する。以下取り上げるのは、貨幣が取引に不可欠で取引費用を大きく軽減していること、経済活動が将来にわたり行われる長期性および継起・間歇性、現実の経済社会の根本的な不確実性を顧慮すると、経済活動・取引を考える上で貨幣が不確実性に対応する際に重要な機能を持つことが推測されるという点である。

1) まず、財の購入・経済取引には貨幣またはそれと同等の機能・交換媒体が必要であるという意味で、貨幣が不可欠の要素と考えられると言う点である。これは、少し昔の社会を想定した場合の米と魚の交換、現代のわが国で生産される米・家電製品と原油の交換等、物々交換ではそもそも不可能で

あったり、そうでない場合でも貨幣によって交換取引が大きく容易にされ費用が軽減されることが容易に理解される。

2) 次に、ある経済主体が今後（通常不確定な）一定期間にわたり継続的に存続する継続主体であることを想定すると、特に消費者の場合その期間に断続・間歇的に生じる消費需要に対応するため、貨幣の保有が不可欠になると考えられることである。ここで継続主体と言うのは現時点のみでなく将来にわたって存在・存続し、したがって将来にわたり消費・生産を継続すると想定される主体である。この時継続主体、特に長期・継続的に存続することが想定される消費者には、その期間に、例えば間食、コーヒー摂取等断続・間歇的に消費需要が生じ得、このため同主体にはそのような需要・取引に備えるために継続的に一定の貨幣保有が必要になり有用であると考えられる。

3) 第3に、貨幣は不確実性に対応・対処する手段として重要な機能を持つと考えられることである。これには、拙稿で見た次のような事例があげられる¹⁾。1つは、山田（2014）でも触れたもので、貨幣はその価値が相対的に長期あるいは少なくとも一定期間維持されるという価値保存機能が低いことである。2つは、貨幣の価値はどのような状況においても平均・相対的に高く維持されるという意味で、貨幣が（相対的に）高いリスク・不確実性対応能力を持つという点である。

さらに、次節の議論と重なるが、仮にキャッシュレス化が進み、カード等による購入・支払いが拡大する場合も、同購入・支払いの背後に貨幣あるいは何らかの（金融）資産が求められると考えられ、したがってそのような状況を含め、貨幣の保有なしに経済取引が出来ないこと、他方また、会社・企業が通常のように運営されていてかつ例えば1ヵ月後には収入の予定がありながら、現時点の貨幣（支払い現金）がないために同企業が倒産に至ること等も、（必ずしも上記に限定されない）貨幣の機能を（再）確認させるものと考えられる。

2.2 経済問題と理論

経済・経済活動の実態・実態と経済理論が適切に対応しているかを示唆する次の論点は、経済理論が現実を生起する種々の経済問題に対して適切な解・指針を与え得るか・与えるものとなっているかであろう。これは、そもそもこれまでの拙稿で経済・経済活動の実態・実際と経済理論の乖離を問題にしてきたのは、現実と乖離した理論がその問題の解決・解消に寄与しないと危惧されるからである。本小節では、経済理論が、経済の実態・実際、特にその本質・要点を適切に捕捉・把握しているかを、現実を生起する種々の経済問題に適切な解・指針を与える・与え得るものであるかの点で示唆する幾つかの例によって確認・検証しよう。

A) 経済問題とミクロ理論

1) この問題をまずミクロ理論について考えよう。さて、Walras によって発展させられた（一般）均衡理論の目的の1つは、ミクロ理論が価格理論とも言われるように、種々の財の価値・価格がどのように決定されるかの点にあったと考えることができる。この点について均衡理論は、価格が供給側あるいは需要側のみの要因でなく、両者の相互作用つまり需給が一致する所で価格が決まることを言うものと考えられる。ただし、ミクロ理論のこのような機能は、同理論が例えばテレビ受像器、原油等々種々の多様な財の具体的な価格を明らかにするものでなく、したがって、理論が否定されることが現実は何らかの影響・問題を生じるものでないこともまた価格決定機能に関する同理論の状況を示すものと言える。

また、この需給均衡における価格決定の理解と対応して、各財価格は消費・需要者の限界評価、他方また供給・生産における限界費用を示すとの理解も注目される。これは特に賃金そしてその結果として生じる所得較差が限界生産性等を反映するものとされ、同較差を容認させる意味も持ったと考えられるが、例えば現在わが国で「同一労働同一賃金」が重要な政策課題とされていることも示すように、同理解もまた現実・実際との乖離・矛盾を示す

ものと言えよう。

2) 次に、効率性定理（厚生経済学の定理）は、それが「市場経済の効率性」を“証明”する等として広く援用されたと考えられるが²⁾、均衡の否定は同定理もまた否定されること、それはまた計画・集権経済に対する市場（経済）の効率性等を言うために別の論理・根拠が求められることを含意するものであろう。

3) 第3に産業政策・産業誘導策について考えよう。この政策は内容・主旨により2つが区分でき、1つは産業組織論等の名で呼ばれる経済理論の1分野で扱われる、独占禁止等の競争促進策であり、2つは幼稚産業保護策等特定の産業・経済のあり方を誘導することを内容とするものである。後者についてはその妥当性、有効性について疑問も指摘されるが、幼稚産業保護、現代の成長—特定産業誘導・保護策、中小企業保護策等には一定の評価があることを顧慮し、それらを取り上げよう。

まず競争促進策は、ミクロ理論の展開として経済学分野の1つである産業組織論等において、市場経済の効率性は競争性の保証により得られるものであるから、独占・寡占等競争制限的行動は市場の効率性を阻害・市場の失敗を導くもので、したがってそのような企業・産業、企業行動が規制されるべきとされるものである³⁾。そして、この理解に沿う形で例えば現在のわが国では独占禁止法が定められ、その実効性を担保する行政組織として公正取引委員会が設置されているが、それは均衡理論が直接的に適用された政策と言える⁴⁾。しかし、効率性定理が否定されると前項の市場の効率性同様、競争制限規制・競争促進策の妥当性・適切性には別の論理・根拠が求められると考えられる。

第2の幼稚産業保護策は、過去において現実的な必要・有用性から、あるいはまた常識・一般論理的に妥当なものとして、理解され、わが国でもそうであったように特定産業の保護・育成を図る根拠とされたと言える。さらに、産業誘導策の重要性は現在・現代も、バイオ、IT産業、さらには電気

自動車、情報産業育成等、次小節で触れる成長政策とも関連して、一定の評価が与えられていると考えられる。ただしこの政策は、理論等から導かれるのではなく、また独占・寡占等市場の失敗をもたらす状況を除き政府介入が正当化されないという考え方もあり、さらに、均衡・効率理論が否定されることは本政策評価の基準・方法ともに再考が求められることを言うものである。

最後に中小企業保護策は、幼稚産業保護策と同様理論的根拠を得られず有効・有用性に疑問も持たれるが、しかし現実には競争促進、所得再分配他の機能を持つことも考えられよう。したがってこの政策も上記と同様、評価基準・方法等の再考が求められると考えられる。

B) 経済問題とマクロ理論

これまでも触れたようにマクロ理論の端緒となりそれを誕生させた Keynes 理論は、1920年代末以降の大恐慌を受け、労働市場の不均衡・大量失業の存在を認めその救済を目指したという点で、理論誕生の当初から政策的な指向を内包していたと考えられる。それは、今あげた失業の救済をはじめ、Keynes 裁量政策による景気の調整、インフレーションおよびデフレーションへの対応、また経済成長の維持・促進等、現在も重視される幾つもの課題・問題と関係している。

1) これをまず景気調整策について考えよう。景気調整が課題になる場合、一時の fine-tuning (微調整) 等のような評価はないにしても、特にわが国では、その対処策として現在でもまず Keynes 政策が取り上げられると言って良いであろう⁵⁾。しかし、同政策が IS-LM 理論等基本的に均衡モデル・想定に依存して考えられるものであることを、上記の均衡不在論と併せると、少なくともそれら理論を基礎とする同政策の有意・有用性の根拠が揺るぐものであり、さらに、近年のいわゆる金融恐慌に対して同政策の有効性が失われたように見えることも顧慮されよう。

2) 同じ問題はインフレーションおよびデフレーションへの対応策、つま

り物価水準のコントロールについても当然存在すると考えられる。物価政策の不十分・不完全性は幾つかの面で見られ、1つは、1970年代以降各国で経験された景気停滞とインフレの両問題が襲うスタグフレーションの状態がIS-LM理論の部分的破綻を意味すると考えられることである。2つに、わが国でもハイパーインフレが危惧される状況にあるが、それは理論によって予測されるとは言えず、したがってまた同問題への対処策も不明な状況で残されていることである。3つは、物価政策は基本的にIS-LM理論等を基礎とするものと考えられるが、前項で見たように、同理論において想定・前提される貨幣需要が、現実の経済・経済取引における貨幣の機能を適切・十分に捕捉・把握するものか問題になり、また、均衡不在に加え、IS-LM理論における貨幣需給均衡は同理論・モデルを完成する要素として導入されたとも考えられ⁶⁾、理論および政策根拠の再考が求められると言える⁷⁾。

3) 最後に、経済成長維持・促進策について考えよう。経済成長はArrow and Intriligator (1986)でも1章が割かれ、また、経済問題であると同時に政治的により大きな注目を集める論点でもあるが、経済成長理論は本質的に均衡を想定・基礎とするものである。このことはまた、上記各項の議論と同様、現実の経済において均衡の不在が確認されれば、成長理論の結論・政策的含意もまたその基礎が失われることを意味する。また、例えばわが国現政権が継続して経済成長を主要な経済政策課題としてあげるように、同政策が政治・政策課題として大きな位置を与えられる中で成長理論が明確な指針・影響を与えたとは言えず、対応するように成長政策の内容が特定産業の保護・促進等とされることは、逆に成長理論の現在の状況・評価を示唆するものとも言えよう。

3. 均衡、貨幣と経済理論

次の問題は、1つには均衡概念を排除し、また他方、これまでの各稿で重

視してきた貨幣を不可欠の要素として含む形で、経済あるいは経済活動の実際を反映する理論・理解の体系を構想・再構しようとする際、重要と考えられる論点を整理することである。以下これを均衡不在および貨幣の問題の順に考える。

3.1 均衡不在と経済理論

均衡が存在しないと考えると経済がどのように捉えられるか、この問題を考える際に重要と考えられる論点を整理することが本小節の問題である。

1) さて、A. Smith に始まるともされる経済学、特にミクロ経済学ではある経過を経て“(需給)均衡”の概念が導入され、さらに、A. Marshall (1890) や L. Walras (1926) 以降(少なくとも主流の経済理論・分析において)もっぱら同概念に依存した経済理論・分析が展開されたことは⁸⁾、これまでの稿で述べたように、経済学・理論のあり方を再考する上で最も重要な論点であろう。

この均衡概念について Arrow and Hahn (1976) は A. Smith の時代に経済学に均衡概念がどのように導入されたかは明確でないとしているが⁹⁾、その後一般均衡の論理・理解が広まるとともに、均衡(概念)は経済理論においてほぼ不動・不可欠のものとされ、ミクロ的には個々のあるいはすべての財の需給均衡、マクロ経済では経済全体としての財、貨幣需給等の均衡を考えるものとされるようになった、あるいは少なくとも現在において、特に経済・経済理論研究者の間では¹⁰⁾、問題を考察する前提として均衡が考えられていると言える。

処で、主要な経済活動が需要・消費と生産・供給によって捉えられるとし、また、経済理論の通常の方法に従い需要を D 、供給を S で表すと、両者の均衡は次のように等式で表現される、

$$D = S$$

ここで、需要および供給が共通の変数(これを x とする)に依存する関数

とすると、これは次のようになる、

$$D(x) = S(x)$$

この共通の変数がミクロ理論では価格、マクロ理論では総生産であり、この関係は均衡を成立させる価格・総生産を決定するものとなり、またさらに、種々の規制・課税、景気調整策等の効果を考察する比較静学分析の基礎とされることになる。後者の例は、特定の財への課税・補助金提供、需要が不足する場合の政府需要拡大策等が、各財の価格および需給量に与える影響、総生産・雇用に与える影響が議論される等である^{11, 12)}。

2) さて、均衡（概念）を放棄することは、当然このような議論の方法を放棄することになる。そこで、均衡を放棄した場合に、経済活動の主たる部分を構成すると考えられる需要および供給がどのように捉えられるかが問題になるが、同点を考える上で関連する主要な論点・問題として次が考えられよう。

第1に、需要および供給がどのように決定される（と考えられる）かが問題になる。この点に関係するこれまでの議論の要点は、需給とも、その決定は当期等短期的考慮のみに基づくのでない、特に当該期のみの効用・利潤最大化が図られるのではなく、1年後、5年後等長期的な考慮・計画に基づくこと、しかし他方、そのような決定において依拠する（特に将来等の）情報は十分・完全でなく、さらにまた多くの不確実性が存在することである。

第2に、前節で触れたように、経済活動・取引が需給不均衡の状態で行われることは、需要および供給が相互に調整されず、したがってさらに、互いに別に決定され则认为られることを示唆する。このことは、価格が需給を均衡させるものではなく、また、需給の決定においては、需要・供給主体によって異なる現在および将来の経済環境、経済変数についての予測・期待とともに、価格についても異なる想定がなされうると考えられることを意味すると言える。

第3に、本稿のように不均衡に注目すると、同状況を捉える方法・議論と

して R. Clower (1965) が提起したショートサイド原則―再決定仮説が顧慮されよう。まずショートサイド原則は、何らかの理由で価格がある水準に固定され価格調整による需給均衡が図られない状況で、需要あるいは供給量の小さい水準で取引が行われると考える。また再決定仮説は、ショートサイド原則に従う需給量決定の結果、例えば供給過剰が起きる場合には供給量、そして同供給・生産のための雇用等投入量について再決定が行われる、という考え方である。しかしこの議論も、特定・一部の財・要素について不均衡・ショートサイド原則を考慮するが、他の財については均衡が成立すると考え、主要な部分で均衡理論・分析の方法が適用されるのが通常で、したがって本稿のようにほぼすべての財で均衡化が図られないとする理解とは大きく異なると言える¹³⁾。

3.2 貨幣の諸機能と経済理論

次に、経済・経済活動の必須の要素である貨幣が経済理論に適切に把握・包摂されていないであろうことを顧慮し、貨幣を不可欠の要素として含む形で、経済・経済活動の実際を反映する理論・理解がどのように捉えられるかの問題を考えるために、2.1節で見た貨幣の広範な機能を幾らか詳細に再確認しておこう。つまり、これまでの稿で見たように、経済取引における貨幣の機能は、単にそれが取引に不可欠の媒体と言うだけでなく、取引費用を軽減し、継続的に存続する主体として将来にわたって消費あるいは生産を継続する上で貨幣が有用・不可欠な手段と考えられ、さらに、不確実性に対処する手段としてもまた有用・有効と考えられる機能を持つことである。

1) まず、財の購入には貨幣またはそれと同等機能・交換媒体の保有が必要で、その意味で貨幣が不可欠の要素であるという点について考えよう。ただしこの点は、IS-LM 理論はじめほぼ全てのマクロ理論で貨幣が不可欠の構成要素とされていることは、同点を考慮していると言え、不可欠性を考える 1 つの方法として cash-in-advance モデルが提起され、マクロ理論では広

く利用されている。Cooley and Hansen (1989) によって提示された cash-in-advance モデルは通常消費需要、より一般に財の購入を行うためには同購入の前に貨幣を保有しておくことが求められることを仮定するもので、取引における貨幣の不可欠性を上手く表現し、またこれまで指摘した貨幣の取引費用軽減も同時に考慮しうるものと考えられる。つまり、取引における貨幣の不可欠性は cash-in-advance モデルの想定を含めマクロ理論で広く受容されていると言える。

2) 次に、経済主体が今後（通常不確定な）一定期間にわたり継続的に存続することを顧慮すると、消費者に典型的なように同期間に断続的・間歇的に生じる消費需要への対応のため、貨幣の保有が求められるという点を考えよう。

まず、前述のように継続主体と言うのは、現時点のみでなく将来にわたって存続、したがって将来においても消費・生産が継続されることを意味するが、同主体は、情報不完全性、(将来の)不確実性等のために将来のすべての行動が確定的に定め得なければ、それら不確定な将来の需要・取引に備えるために、現時点で貨幣の保有を選択すると考えられる。

さらに、消費も生産もともに時間の経過の中で行われることを考えると、次のように断続・間歇的な取引が必然的に生じることになる。すなわち、消費の場合にはその決定・実行が継起的に行われると述べたように、少し具体的な状況を示すと、典型的には、サラリーマンが通勤途上で健康飲料・コーヒーを購入する、通常は購入しない新聞・雑誌を買う、前日と異なる昼食をとる、帰路に飲酒店に寄る等、何れか特定の時点で一定期間にわたる最適化を図るようなことが困難で、継起的にそれら決定をせざるを得ないと考えられる消費・需要が多数存在することになり、しかも、それらは消費需要の決して小さくない割合を占めると考えられることである。同じような状況は生産・供給の側にも存在し、大きなニュースにもなった大規模自然災害に伴うサプライチェーンの停止・崩壊はその典例で、そのような場合の生産機器

の故障、原材料の確保の困難・停滞、従業員の事故・疾病等による生産の遅延・停滞等、幾つもの予測外・不測の事態が生じるという不確実性が存在する。この場合、消費の例についてはその継起的な需要を満たすため、また、生産・供給の場合にも、通常と異なるサプライチェーンの獲得・原材料の確保、機器の補修、従業員代替用員の確保等に備える方法として、一般に貨幣保有が有用・有効な方法と考えられる。

3) 第3に、長期的な消費・需要または生産・供給計画が求められる状況において必然・典型的に生じるのは、将来については価格だけでなく、消費者の場合には自身の所得・資産（価値）、生産者場合には生産物需要・労働等投入要素の供給状況等を含む経済環境が大きく不確実であることで、同状況における（将来に繋がる、現在の需給の）決定においては、貨幣が不確実性に対処する手段として高い有用性を持つという点である。この1つは、生鮮食品等との対比で明らかなように、貨幣はその価値が相対的に長期あるいは少なくとも一定期間維持されるという価値保存機能が高いことである¹⁴⁾。2つは、現実の経済（社会）には様々なリスク・不確実性があるため不確実な各々の状況に対応できるよう準備することが求められるが、貨幣の価値はどのような状況においても平均・相対的に高く維持されるという意味で、貨幣がリスク・不確実性に対し（相対的に）高い対応能力を持つ、つまり、貨幣は同じ価値を持つ特定の財と比較して、特定の状況で農業・漁業生産物あるいはある工業製品価格が大下落する等が生じるのに比し、不確実な状況において平均的・相対的に高い価値を維持すると考えられることである（山田、2015）。この不確実性の問題は、前項で触れたような状況も含め、均衡理論においても広く知られ、さらに、また現実の問題は生起確率だけでなく不確実性の内容まで含むような深刻なもので、上記のような貨幣の不確実性対応機能は貨幣需要を大きくすると考えられよう。

以上のように、本稿で考える貨幣需要は、通常貨幣市場を考えるマクロ理論、貨幣の不可欠性を想定・仮定する cash-in-advance モデル等よりもさ

らに広範で、したがって、そのようなより広範な基礎を持つ貨幣需要を考慮し、それがどのような規模になり、また他の要因とどのように関係、影響されるかが問題になる。特に、種々の貨幣需要の特徴を考慮・強調する場合には、上記で区分した貨幣需要を、Keynes の取引需要、投機需要、予備需要の区分に従い、取引需要、継続取引需要、対不確実性需要等と呼んで区別し、各々の規模、依存関係等の考察を行うことが求められると考えられよう。

4. 経済理論のあり方

本節では以上を総合し、経済理論が経済・経済活動の実際・実態を反映したものであり、その結果、種々の経済問題に適切・有効な解決策・処方箋を提示できるために、それがどのように捉え直され、どのように構想・構成されるべきか、その端緒を考えよう。無論この問題は、現在までに積み上げられた同理論の壮大な規模を顧慮すれば明らかなように、当然容易に答えられるものでなく、以下はその初歩・小さな端緒に留まるものであろう。しかしそれにも拘わらず本節の議論は、以上の議論を纏めるものであるとともに、また、経済・経済活動の実際・実態を反映した経済理解・理論へのステップであると考えられる。

A) さて、現実の経済においては、個々の財についてであってもその需給均衡が存在すると考えることが困難であること、また、そのおよそすべての取引において貨幣が不可欠な機能を果たしていることをともに考慮し、経済活動・取引の理解・把握がどのようになるか、どのようにすべきかが本節の問題である。以上から示唆されるそのあり様は次のようなものであろう。以下、需要 D 、供給 S の表記とともに、それぞれの決定要因・変数についても必要に応じ略記・記号表記の方法を用いよう。

まず、需給不均衡あるいは均衡化の仕組みがないことに対応して、需要 0

よび供給はそれぞれ独立につまり相互の調整なく決められると考える。第2に、需要・供給とも将来・長期的な考慮に基づくものであり、短期・静学的なものではないことである。第3に、この決定の際、需要および供給はそれぞれ異なる価格、異なる将来予測・期待、そして、これまで必ずしも強調していないが、市場経済で通常想定される情報完全性の条件が成立しないであろうことを顧慮すると、異なる経済環境を想定して、決定されと考えられる。第4に、消費・需要および生産・供給の決定とも、情報が欠如し将来が不確実な状況において行われることである。第5に、将来の不確実性に関しては、まず消費者・個人については最も基本的な条件・情報と考えられる存命期間すら不明であることであり、同様に、企業・法人についても、景気、自然災害、流行等社会の変動によってその生産・供給環境が大きく変化し、経営者にとって企業の維持・存続が困難になりうることを顧慮すると、やはり企業・法人にも存続期間の不確実性が存在すると考えられよう。

また、消費者・消費主体については主として個人あるいは家計で構成され、少人数の単位と考えられる。これに対し生産・供給主体は、わが国では例えばトヨタ自動車のように40万人近い従業員を擁する大企業で、企業組織の中における意思決定・意思疎通等々が問題になる程、構成人員の規模で見て大きな企業・組織もある。後者の場合には組織のあり方・機能等も問題になりうるが、本稿ではそれらは捨象し、そのような場合でも意思決定主体が明確であり同決定はスムーズに行われると考えよう。

B) 需要および供給の決定に関する条件・状況を以上のように考え、また、長期・動学的な状況を考える方法として、連続分析に比し妥当と考えられる期間分析のそれに（期間の長さの問題を捨象し）従おう。さらに、需要および供給の決定に影響する主要な要因・変数を（予想・期待）価格、貨幣を含む保有資産、価格等需給に相対的に大きな影響を持つ要因・変数についての予測・期待、現在および将来の経済環境であると区分・想定し、それらを記号でそれぞれ p, A, ε, E で表そう。これらを需要側・供給側に区別する場合

右肩に D または S を付し、さらにそれが予測・期待であることを強調する時は同様に右肩に e を付し、期間の区別については右下に t 等を付して区別する。すなわち、これら需給に影響する要因については p_t^{eD} , p_t^{eS} , A_t^D , A_t^S , ε_t^D , ε_t^S , E_t^{eD} , E_t^{eS} 等である。この表記を用い、需要および供給の上記の主要な要因・変数への依存関係を表すと、次のように示されよう、

$$D_t(p_t^{eD}; \nabla A_{t-1}^D; \varepsilon_t^D; E_t^{eD}), \quad (1)$$

$$S_t(p_t^{eS}; \nabla A_{t-1}^S; \varepsilon_t^S; E_t^{eS}) \quad (2)$$

ただし、上記表現は外見上経済理論のそれと同じであるが、後者では論理あるいは想定によってそれら需給が価格等の関数と確認・仮定されるのに対し、上記は需要・供給が括弧内の要因・変数に依存する・影響されることを示しているに過ぎない。また、上記各変数とも必要に応じ必要な次元のベクトル表記と考え、さらに、需要・供給主体を各々複数考慮したい場合は各変数の右肩に (i, j 等で) その主体の表記を付して区別し、 $D=\Sigma_i D^i$, $S=\Sigma_j S^j$ のように考えるものとする¹⁵⁾。さらに、資産は貨幣を含む金融資産とともに耐久財を含むものとし、 ∇A_{t-1} は $t-1$ 期の資産で消費・減耗等を控除した残存・保有量を示すものとする。

C) さらに、これまでの議論の主要論点の1つであった貨幣需要については、消費者のそれと生産者のそれを区別し、需要・供給側の今期の貨幣需要を M_t^{CD} , M_t^{SD} で表すと、上記と同じ依存関係が考えられるから、それぞれ次のように表されよう、

$$M_t^{CD}(p_t^{eD}; \nabla A_{t-1}^D; \varepsilon_t^D; E_t^{eD}), \quad (3)$$

$$M_t^{SD}(p_t^{eS}; \nabla A_{t-1}^S; \varepsilon_t^S; E_t^{eS}) \quad (4)$$

ただし、上記の ∇A_{t-1}^{CD} および ∇A_{t-1}^{SD} の中に消費者および生産者の $t-1$ 期の貨幣保有で今期 (t 期) に持ち越された量・額 ∇M_{t-1}^{CD} および ∇M_{t-1}^{SD} が含まれていると考えよう。

さらに、前節で見たように貨幣需要を取引需要、継続取引需要、対不確実性需要に区別する場合は、それらをそれぞれ M^{D1} , M^{D2} , M^{D3} で表すと、上記

の貨幣需要は $M^{CD}=M^{CD1}+M^{CD2}+M^{CD3}$ 等の関係にある。

D) これまでに述べたように財の需要および供給はそれぞれ別に決定され、それらを均衡させる仕組み・努力等は存在しない。そして次がいくらか重要であるかも知れないが、このような状況であっても、消費財であればコンビニ・スーパー・百貨店等々で種々のものが販売・購入され、他方、生産要素・投入財では状況が少し異なり得るが、やはり異なる需要・供給主体が異なる環境・将来予測を持ちながら、それぞれの需給を決め、販売・購入を行っていると考えられる。無論、それら需給が一致する保証はないから、供給される以上の量が需要・購入されることはなく、その反面で需要がなければ生産・供給の一部は廃棄されたり、価格引き下げ、次期以降への持ち越し等がなされると考えられる。

他方貨幣需要については、需要・保有された貨幣の一部が次期・将来に継続して保有されると考えられ、上記の貨幣需要の表記でその決定要因・変数の中に（表記上は ∇A_{t-1}^D および ∇A_{t-1}^S で表された）前期からの持ち越し貨幣量 ∇M_{t-1}^{CD} あるいは ∇M_{t-1}^{SD} を考えるのはそのためである。また貨幣需要は、現在の物価上昇が金融政策課題とされる際その使用促進効果が言われたように、将来価格水準の推移と大きく関係すると考えられる。しかしこの点は、上記貨幣需要の表記において需給・価格等の将来予測 ε および環境変数 E がふくまれ、それら要因・変数によって考慮されていると考えよう。

E) 上でも示唆したように、消費需要、生産・供給ともに将来を含む全期間にわたる最適な行動を選択・決定することはできず、需要・供給主体にとって可能でありまた行われていると考えられるのは、現在を含む短い期間についての需要および供給の決定であろう。上記では期間の長さの議論を捨象したが、このことは経済行動が選択・決定される期間の長さを考える際にも1つの要素になると考えられる。

F) さて問題の要点は、以上を総合し、財需給および貨幣需要がどのように決定され、それが経済活動・そのあり方について何を含意・示唆するかであ

る。

まず、均衡理論と同様に、消費・需要主体は当然予算制約を持つ、つまり収入の範囲で支出を行わなければならないと考えるのが自然であろう。このために、本来は上記 D の一部としても考えられるが、要素供給を別に表示することとし、同主体の要素供給を L^S 、同価格を w で表し、さらに資産についてもその売却が考えられるから、同価格を p^{AD} で表すと、消費主体の収入・支出間に次の関係が成立する、

$$p_t D_t(p^{eD}; \nabla A_{t-1}^D; \varepsilon_t^D; E^{eD}) + M_t^{CD}(p^{eD}; \nabla A_{t-1}^D; \varepsilon_t^D; E^{eD}) + p_t^{AD} A_t^D \leq w_t^{eS} L_t^S + p_t^{AD} \nabla A_{t-1}^D + V_t \quad (5)$$

ただし、 V_t は後述のように生産者・企業による配当支払いを示す。消費・需要主体は、この条件を満たし、また、将来については不確定で不確実・不透明であることを考慮し、当期の“満足”に最も大きな評価を置きながら長期的目的を最大限実現するよう、当期の需要・消費、貨幣を含む資産需要・要素供給等を定めると考えられよう。

他方、供給・生産者の行動は次のように考えられよう。まず、当期の利益 π_t は次のように表される、

$$\pi_t = p_t S_t(p^{eS}; \nabla A_{t-1}^S; \varepsilon_t^S; E^{eS}) - w_t^D L_t^D \quad (6)$$

L_t^D は供給・生産者の要素需要である。生産者・企業は、計画期間全体にわたり一定の利潤を確保し、将来にわたり事業の存続・拡大を図るよう供給等を決定、また、利潤の範囲での配当等の処分 V_t 、将来の生産・供給に対応するための投資 I_t および資産取得計画 A_t^{SD} 、さらに、前節で述べた不確実性等に対応するための貨幣需要を決めると考えられる。この時、生産者・企業におけるこれらの行動あるいは収入・支出間の関係、つまり生産者・企業の予算制約は次のように表される、

$$V_t + p_t^I I_t + M_t^{SD}(p^{eS}; \nabla A_{t-1}^S; \varepsilon_t^S; E^{eS}) + p_t^{AS} A_t^S \leq \pi_t + p_t^{AS} \nabla A_{t-1}^S \quad (7)$$

ただし p_t^I は投資財価格とする。生産者・企業は、このような制約の範囲で、

利潤，事業の存続・拡大等を考慮し，当期の利潤・売り上げ等の短期的“目的”に最も大きな評価を置きながら，資産，投資等とともに供給 S_t ，貨幣需要 M_t^{SD} 等を定めると考えられよう。

G) さて，経済（状況）・経済問題を理解する上での関心は，上記の需要および供給がどのような大きさ・水準になり，また，それが他の要因・変数とどのような依存関係にあり，後者によって需給がどのように変化するかどうかであろう。つまり，経済の実際・実態の理解に必要なものは，上記のような行動決定の環境・状況を考えながら $D_t(p_t^{ed}; \nabla A_{t-1}^D; \varepsilon_t^D; E_t^{ed})$ および $S_t(p_t^{es}; \nabla A_{t-1}^S; \varepsilon_t^S; E_t^{es})$ 等が，それらが依存する変数 $p_t^{ed}, p_t^{es}, A_t^D, A_t^S, \varepsilon_t^D, \varepsilon_t^S, E_t^{ed}, E_t^{es}$ 等にどのように，どれほど強く影響されるかを明確にすることである。この際の要点を再掲を含め整理すると次のようである。

1つは，消費および供給主体とも，現在等短期的な効用・利潤最大化を図るのでなく、長期の目標・目的を持ち、可能な範囲でその最適化を図るよう需要・供給を決定する。2つは，需給（の決定）に大きな影響を及ぼす情報・種々の変数についての認知は不十分・不完全で，またどのような状況が生じるかについて大きな不確実性が存在する。第3は，上記2点を顧慮すると需要・供給とも，経済理論におけるようにある関数の最大化等の演繹的方法によって得られるのでなく，観察・調査・データ（分析）等によって得られねばならないという点である。すなわち，需給が価格、貨幣を含む資産、予測・期待、現在および将来の経済環境 $p_t^e, \nabla A_t, \varepsilon_t, E_t^e$ 等の変数・要因にどのように，どれだけ強く依存・影響されるかは，観察・調査等による事実・実態の把握・理解がまず求められることである。これはまた，経済理論・理解が必然的に帰納的なものになると考えられることを言うものであろう。

この状況を，需給それぞれの主要な例について見ておこう。まず需要については，第1に景気との関連で総需要への関心が高いと考えられ，上記は，それがどのように決まり，また価格・物価、所得とともに種々の期待、多様な経済環境にどのように影響されるか，実際・実態の観察・調査等によって

把握・確認が求められることを意味し、現在の経済理論の一部でもある実証分析はその1つの解明方法と言える。総需要についてはさらに、必要に応じ需要の変化をもたらす要因によりそれを性・年齢・季節等で区分し、その詳細を考える方法が当然考えられ、また、政府支出拡大等の景気対策不振の近年の経験も検討・検証が求められる重要な課題であろう。他方個別財の需要については、むしろ生産・供給者から関心が持たれ実際にも予測がなされるであろうが、例えば最近の車、ホテル等、主たる需要・消費者に重要な関わりを持つと考えられる所得・嗜好・行動等の要因・変数との関係について事実・実際の調査により解明されるものであろう。個別需要の中でより大きな関心が持たれるのが労働・雇用、その反面の失業である。雇用・失業については自然失業・摩擦失業、労働の流動性等の議論がなされるが、その実際・実態は、派遣労働等制度、失業問題への対処策、所得分配と較差等々の点で、実際・実態の理解とそれに基づく問題の解明が重要な課題として残されていると言える。同様に、別の観点から大きな関心が持たれるのが貨幣、金融資産さらに資産一般の需要であろう。貨幣については、前項で見たようにそれが他の資産と同等に扱われる側面が存在すること、わが国の大規模な金融緩和の下で期待された物価上昇が生じなかったのに対し貨幣供給増大が高率のインフレをもたらす事例が存在する等、物価との関連の解明が大きな課題であること、それらと Keynes の議論でも見られる他の資産需要、本稿で挙げた対不確実性需要との関わり他、金融資産取引のウェイトが増大する中で、事実・実際の観察・調査によって初めて解明可能と考えられる多くの課題・問題が残されていると言える。

他方生産・供給については、まずは通常言われる生産計画等との対比で企業行動の実際が確認・検証され、その際また、企業・産業による生産・供給行動の特徴・差異も見出されることが考えられる。生産者・企業について経済全体の視点からより問題になるのはその盛衰、発展・成長であろう。このような論点・問題の1つは、近年のわが国の家電・IT企業・産業の停滞と

対する海外企業の発展・拡大に見られるように、どのような企業・産業が発展・成長し、逆にどのような理由・状況によってわが国のそれら企業・産業の停滞・衰退が生じたか、求められるのはその事実・実際の解明であろう。同様の問題は、産業保護・誘導政策と企業・産業とその生産・供給および発展・成長性で、保護・誘導政策がどのように機能し、また今後どう機能するか等についても、事実・経験あるいは歴史的な経緯を含むような解明が求められると言える。

最後に、経済問題は資源配分と所得分配にあると言われるが、資源配分に関する社会的観点での関心は、雇用・失業問題の他、わが国がどのような産業構造・構成となりうるか、例えば第1次産業生産物の価格変動が高い場合に第2、第3次産業の比重をより大きくすることが可能か、等の問題であろう。他方所得分配に関しては、現在格差社会や貧困が問題になるように、それらにどのように対処するかとともに、上でも触れた経済社会としての発展・成長とそれら問題の解決・解消をどのように両立させるか等が、解決が求められる大きな課題であろう。しかしこれらの問題は、例えば経済制度等のあり方とも深く関連し、均衡不在の問題を別としても現在の経済理論が答えないものであろう。つまり、経済問題を配分と分配の問題として見る場合もまた、上記の需給の理解とそれに関わる問題と同様、事実・実際を知ることによる理解、そして実際・実態の理解を基礎とする問題の解明が大きな課題として残されていると言えよう。

H) 関連する論点・問題 最後に、以上の議論の付随的な含意に注意しておこう。1つは経済学の発展・展開の中でミクロ経済学・理論およびマクロ経済学・理論が区分され、それらに対して両者の不統一性等も言われるが、Keynes『一般理論』における主旨が貨幣市場―その需給の重要性に光を当てることであるとしても、そのIS-LM理解を与えたJ. Hicksの議論にも窺われるように、両者は同じ源を持つ、あるいは本来同じものと考えられることである。J. HicksのIS-LM解釈のように、マクロ理論がミクロ理論の変

形・転用であるとすれば、その基本は個々の財の需給と考えられよう。また、Keynes の関心・主張の 1 つが労働市場の不均衡であるとすれば、本稿が言うようにおよそすべての財・サービスで不均衡があるとすれば、この問題は解消、両者を区分する理由がなくなるとも考えられよう。

第 2 に、IS-LM 理論はじめマクロ理論では、貨幣市場が財市場と同じウェイトで対比・分析対象とされる点である。つまり、貨幣需給・貨幣市場は財需給全体と同等に重視されると言えるが、貨幣市場のこの見方は、1 つには上記のように Keynes 自身による貨幣の重視を反映し、J. Hicks の議論において後に貨幣市場とされる関係が考慮されたこと、また、財取引の反面で必ず貨幣取引が存在すること等を考慮するものと言えるが、例えば上記 (5)、(7) 式は貨幣が他の資産の 1 つとして捉えられることを意味するもので、財および貨幣がマクロ理論のように解されるかについても考慮の余地があることを示唆すると言えよう。

注

- 1) 山田 (2015), p. 5 他。ただし、貨幣はインフレーションには弱く、大きなインフレが恐れられるのはこのためであろう。
- 2) 現実の経済には税等種々の攪乱要因が存在し、均衡理論が言う Pareto 効率な状況が存在し得ないことは明白と考えられるが、それにも拘わらずこのような議論が存在することも注目されよう。
- 3) North-Holland 社の経済学 Hardbook シリーズにおいて、ミクロ経済学のそれに対応すると考えられる Arrow and Intriligator (1984) には対応の章が存在しないが、競争促進政策は産業政策の 1 つとしてミクロ経済学の範囲にあるとされるのが通常であろう。
- 4) 独禁政策はミクロ理論を根拠とする諸政策の中で最も高く評価される 1 つかも知れない。しかし、本稿の議論を顧慮すると、同政策が評価される理由が問題になりうるであろう。それは、独禁政策の本質が効率性の視点でなく、例えば、市場経済が自然に機能するわけではなく、法・ルールが必要であることを示すもの等とも考えられよう。

- 5) これには、1990年代末のバブル崩壊、その後のリーマンショックへの対処策としてまず Keynes 的公共支出策が主張されたことが思い出されよう。経済企画庁 (1993) 等を参照。
- 6) Hicks (1937), p. 149 等を参照。
- 7) 野口 (2017) 等を参照。
- 8) 主要な経済学教科書 (Stiglitz and Walsh, 2013a, b 他) を参照。
- 9) Arrow and Hahn (1976), pp. 1-2.
- 10) これに対し、経済学を客観的に見る場合、経済学で例えば (ある状況の生起の確率が不明である等の意味での) 不確実性が考慮されていなかったり、誰も今日で世界が終わると考えていないに拘わらず今日のことしか問題にしない議論が行われること等に、批判が存在するようである。
<https://ameblo.jp/yangh-wenly/entry-12344806825.html> 等を参照。
- 11) 予算制約下の効用最大化により需要が、利潤最大化により供給が決定されるとすると、効用・生産関数が一定の条件を満たせば需給がともに価格 p の関数・微分可能等となり、その均衡は次のように表される、

$$D(p)=S(p)$$
この関係から、均衡を成立させる価格 p の決定、仮に需要が不足する場合には政府需要を拡大する等の方法で生産・供給の拡大・経済活動水準引き上げ等の議論がなされるのが比較静学と呼ばれる分析方法である。
- 12) ただしこのような方法に対して、消費・需要主体に関しては、自身の消費・選択行動を顧慮すれば理解されるように、短期・静学的な状況であっても (同議論に都合の良い性質を持つ) 選好・効用 (関数) を基礎として最適化・効用最大化を行うような行動が考えられるか、同様に生産主体・企業について、(一定の条件を満たす) 生産技術・生産関数を想定し利益の最大化を図ると想定することが、経済の実際・実態に適合しているかもまた検討すべきことと考えられよう。
- 13) 余剰産物・水揚げの廃棄・投げ売り等は、不均衡下において生産・供給者によって価格決定がなされる状況を示唆するものでもあろう。
- 14) 貨幣は元来、このような性質・特徴を持つものが選ばれてきたと考えられる。
- 15) 注12) を参照。

参考文献

- Arrow, Kenneth and Frank Hahn (1976), *General Competitive Analysis*, North-Holland, Amsterdam, Netherland.
- Arrow, Kenneth and M. D. Intriligator (1984), *Handbook of Mathematical Economics*, Volume 1, North-Holland, Amsterdam, Netherland.
- Clower, Robert (1965), “The Keynesian counter-revolution: A theoretical appraisal,” in F. Hahn and F. Brechling, ed., *The Theory of Interest Rates*, Macmillan.
- Cooley, Thomas and Gary Hansen (1989), “The inflation tax in a real business cycle model”, *The American Economic Review*, Vol. 79, pp. 733–748.
- Hicks, John R. (1937), “Mr. Keynes and the “Classics”; A suggested interpretation”, *Econometrica* Vol. 5, pp. 147–159.
- Keynes, John (1995), *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, Cambridge University Press, Cambridge, 1936 (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』, 東洋経済新報社)。
- Marshall, Alfred, (1965)『経済学原理』(馬場啓之助訳, *Principles of Economics*, 1890), 東洋経済新報社。
- Smith, Adam (2010), *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Methuen, London, 1776 (大河内一男監訳; 玉野井芳郎, 田添京二, 大河内暁男訳『国富論』, 中央公論新社)。
- Stiglitz, John and Carl Walsh (2013a), *Macroeconomics* (藪下史郎他約『ステイグリッツ マクロ経済学』第4版, 東洋経済新報社)。
- Stiglitz, John and Carl Walsh (2013b), *Microeconomics* (藪下史郎他約『ステイグリッツ ミクロ経済学』第4版, 東洋経済新報社)。
- Walras, Léon (1983)『純粹経済学要論』(久武雅夫訳, *Eléments d'économie politique pure ou Théorie de la richesse*, Paris et Lausanne, 1926), 岩波書店。
- 経済企画庁 (1993),『経済白書 平成5年版』, 大蔵省印刷局。
- 野口悠紀雄 (2017)「異次元緩和の先に, 日銀が『巨額債務超過』に陥る」,『現代ビジネス』; <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/52097>
- 山田雅俊 (2013)「経済と均衡」『愛知大学経済論集』第191号, pp. 1–26.
- 山田雅俊 (2014)「経済と貨幣」『愛知大学経済論集』第194号, pp. 1–25.
- 山田雅俊 (2015)「貨幣, 均衡と経済」『愛知大学経済論集』第197号, pp. 1–18.

- 山田雅俊 (2016) 「不均衡，貨幣と経済」『愛知大学経済論集』第199・200合併号，pp. 1-18.
- 山田雅俊 (2017) 「不均衡，動学性，貨幣と経済」『愛知大学経済論集』第203号，pp. 41-57.
- 山田雅俊 (2018) 「マクロ経済理論，均衡と貨幣」『愛知大学経済論集』第206号，pp. 61-81.